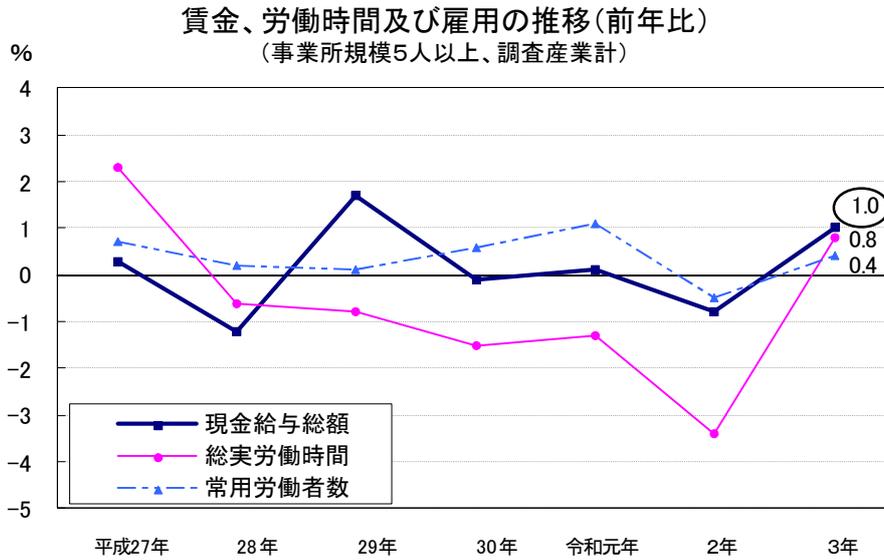




毎月勤労統計調査

「令和3年地方調査結果」「令和3年特別調査結果」

静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



毎月勤労統計調査とは？（通称：毎勤）

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

—毎勤はいろいろ役立っています—

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料 等

令和4年3月

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
I 令和3年地方調査結果	
1 賃 金	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	2
(2) 事業所規模 30 人以上.....	3
2 労働時間	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	4
(2) 事業所規模 30 人以上.....	5
3 雇 用	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	6
(2) 事業所規模 30 人以上.....	7
4 指数表	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	8
(2) 事業所規模 30 人以上.....	11
<参考> 全国の結果 (令和3年平均)	
事業所規模 5 人以上.....	14
毎月勤労統計調査の説明.....	16
II 令和3年特別調査結果	
1 賃 金.....	18
2 労働時間.....	19
3 雇 用.....	19
毎月勤労統計調査特別調査の概要.....	20

利用上の注意

- 1 令和3年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き）」について、令和3年（令和3年1月から令和3年12月までの期間）の結果をまとめたものである。また、令和3年特別調査結果は、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、令和3年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめたものである。
- 2 地方調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。また、特別調査結果の数値は、本県の事業所規模1～4人のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 3 地方調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 5 指数について
 - (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は平成27年）
 - (2) 産業については、平成29年1月分結果から平成25年10月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。
 - (3) 抽出替え及びギャップ修正について

事業所規模30人以上の事業所（第一種事業所）に係る調査は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。

ただし、常用雇用指数とその増減率については、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、改訂を行わないこととしている。
 - (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致していない。
 - (5) 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間に渡って改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は平成27年である。
 - (6) 統計表の符号は以下のとおり。

「0」…… 表記単位に満たないもの。

「-」…… 該当数字無し又は指数化されていない。

「x」…… 集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表していない。
 - (7) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略 称	産 業 大 分 類
F 電気・ガス水道業等	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究、専門・技術サービス業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業、娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

I 令和3年地方調査結果

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別現金給与額

令和3年の1人平均月間現金給与総額は308,087円で、前年比1.0%増と2年ぶりに増加した。

現金給与総額のうち、定期給与は255,749円で前年比1.3%増と2年連続で増加、定期給与のうち、所定内給与は237,333円で前年比1.4%増と2年連続で増加した。

超過労働給与は18,416円で前年差10円減、特別給与は52,338円で前年差24円減となった。

表1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	現金給与総額				定期給与				所定内給与				超過給与	特別給与
	指数		前年比	指数		前年比	指数		前年比					
	円	%		円	%		円	%						
平成29年	307,203	100.5	1.7	251,876	100.0	1.0	230,045	100.1	0.8	21,831	55,327			
30	307,325	100.4	-0.1	251,757	99.9	-0.1	230,503	100.3	0.2	21,254	55,568			
令和元	307,294	100.5	0.1	251,793	99.9	0.0	229,667	99.9	-0.4	22,126	55,501			
2	304,928	99.7	-0.8	252,566	100.2	0.3	234,140	101.8	1.9	18,426	52,362			
3	308,087	100.7	1.0	255,749	101.5	1.3	237,333	103.2	1.4	18,416	52,338			

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が508,690円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「サービス業（他に分類されないもの）」(17.4%増)、「不動産業、物品賃貸業」(12.0%増)、「建設業」(7.1%増)等で増加し、「卸売業、小売業」(8.3%減)、「金融業、保険業」(4.8%減)等で減少した。

表1-2 産業別現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
TL 調査産業計	308,087	1.0	255,749	1.3	237,333	1.4	18,416	-10	52,338	-24
D 建設業	402,367	7.1	341,572	7.1	319,490	9.9	22,082	-5,725	60,795	3,791
E 製造業	372,954	2.0	297,638	1.9	269,509	1.1	28,129	2,197	75,316	2,737
F 電気・ガス・熱供給・水道業	508,690	-1.2	395,523	1.5	352,612	0.5	42,911	4,072	113,167	-13,045
G 情報通信業	417,490	4.9	328,365	7.0	302,799	5.8	25,566	4,642	89,125	-2,679
H 運輸業、郵便業	304,967	1.5	266,082	-0.4	224,177	0.9	41,905	-2,701	38,885	5,170
I 卸売業、小売業	232,197	-8.3	199,737	-6.8	192,049	-6.4	7,688	-1,357	32,460	-6,614
J 金融業、保険業	409,303	-4.8	315,582	-8.9	300,649	-6.9	14,933	-8,868	93,721	11,588
K 不動産業、物品賃貸業	304,158	12.0	268,212	12.5	253,069	14.2	15,143	-1,615	35,946	2,839
L 学術研究、専門・技術サービス業	469,933	6.0	372,989	5.1	349,795	4.3	23,194	3,498	96,944	12,495
M 宿泊業、飲食サービス業	126,976	2.1	120,785	0.1	115,143	0.4	5,642	-306	6,191	2,590
N 生活関連サービス業、娯楽業	200,212	-2.7	183,247	1.3	177,101	0.0	6,146	2,510	16,965	-7,516
O 教育、学習支援業	381,728	-1.1	290,840	-0.9	288,391	0.6	2,449	-3,942	90,888	-5,037
P 医療、福祉	312,184	-0.5	267,146	1.3	251,467	1.6	15,679	-639	45,038	-4,780
Q 複合サービス事業	357,247	-1.0	283,165	1.8	270,977	0.9	12,188	2,442	74,082	-8,508
R サービス業（他に分類されないもの）	238,972	17.4	211,050	17.2	191,959	14.3	19,091	6,929	27,922	4,356

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別現金給与額

令和3年の1人平均月間現金給与総額は346,295円で前年比2.0%増、現金給与総額のうち、定期給与は279,789円で前年1.7%増と、それぞれ2年ぶりに増加した。定期給与のうち、所定内給与は256,103円で前年比1.5%増と6年連続で増加した。

超過労働給与は23,686円で前年差1,051円増、特別給与は66,506円で前年差1,794円増となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与				超過給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円		
		%	%		%	%		%				
平成29年	342,448	101.0	0.5	274,839	100.6	0.3	247,445	100.8	0.1	27,394	67,609	
30	341,151	100.6	-0.4	274,631	100.5	-0.1	248,398	101.1	0.3	26,233	66,520	
令和元	345,092	101.9	1.3	276,851	101.3	0.8	249,684	101.7	0.6	27,167	68,241	
2	339,684	100.1	-1.8	274,972	100.7	-0.6	252,337	102.8	1.1	22,635	64,712	
3	346,295	102.1	2.0	279,789	102.4	1.7	256,103	104.3	1.5	23,686	66,506	

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が537,935円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「サービス業（他に分類されないもの）」(21.2%増)、「建設業」(17.9%増)、「不動産業、物品賃貸業」(15.0%増)等で増加し、「金融業、保険業」(15.9%減)、「複合サービス事業」(10.3%減)等で減少した。

表1-4 産業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		%		円
TL 調 査 産 業 計	346,295	2.0	279,789	1.7	256,103	1.5	23,686	1,051	66,506	1,794
D 建 設 業	485,110	17.9	370,127	10.5	332,093	16.9	38,034	-12,610	114,983	36,970
E 製 造 業	404,282	1.7	316,112	1.2	283,697	0.4	32,415	2,830	88,170	2,965
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	537,935	-2.5	415,058	0.6	362,932	-0.5	52,126	4,311	122,877	-16,724
G 情 報 通 信 業	431,450	0.3	328,250	3.2	300,721	3.4	27,529	184	103,200	-11,230
H 運 輸 業 , 郵 便 業	296,322	5.6	256,367	4.7	213,517	1.6	42,850	8,449	39,955	3,098
I 卸 売 業 , 小 売 業	253,825	-3.4	209,355	-4.0	200,125	-3.8	9,230	-818	44,470	-852
J 金 融 業 , 保 険 業	375,501	-15.9	295,743	-17.3	283,191	-15.5	12,552	-9,345	79,758	-10,003
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	398,309	15.0	321,745	0.5	307,064	2.5	14,681	-5,662	76,564	49,021
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	536,894	3.6	400,418	5.1	368,206	4.5	32,212	3,447	136,476	13,911
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	151,643	-2.6	141,071	-6.7	133,581	-6.4	7,490	-914	10,572	6,285
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	201,353	7.2	181,262	11.6	175,771	11.9	5,491	314	20,091	-4,440
O 教 育 , 学 習 支 援 業	434,715	0.5	328,983	0.3	325,986	2.2	2,997	-5,831	105,732	-5,669
P 医 療 , 福 祉	352,205	-1.7	298,859	-0.4	277,813	-0.2	21,046	-638	53,346	-4,983
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	350,798	-10.3	283,168	-8.6	264,462	-10.5	18,706	3,920	67,630	-11,947
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	216,657	21.2	196,223	20.4	177,222	17.8	19,001	6,369	20,434	4,458

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別労働時間

令和3年の1人平均月間総実労働時間は138.5時間で、前年比0.8%増と6年ぶりに増加した。総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.1時間で前年比0.6%増と6年ぶりに増加、所定外労働時間は9.4時間で前年比1.4%増と6年ぶりに増加した。出勤日数は18.1日で、前年差0.1日増となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%		%		
平成29年	146.6	98.6	-0.8	134.6	98.6	-0.9	12.0	98.1	-0.1	18.8
30	144.3	97.1	-1.5	133.1	97.5	-1.1	11.2	92.1	-6.1	18.7
令和元	142.4	95.8	-1.3	131.3	96.2	-1.3	11.1	91.1	-1.1	18.5
2	137.5	92.5	-3.4	128.2	94.0	-2.3	9.3	76.2	-16.4	18.0
3	138.5	93.2	0.8	129.1	94.6	0.6	9.4	77.3	1.4	18.1

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」が165.9時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「サービス業（他に分類されないもの）」(10.0%増)、「不動産業、物品賃貸業」(7.3%増)、「複合サービス事業」(4.9%増)等で増加し、「教育、学習支援業」(5.9%減)、「卸売業、小売業」(2.5%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
		%		%		%		%
TL 調 査 産 業 計	138.5	0.8	129.1	0.6	9.4	1.4	18.1	0.1
D 建 設 業	165.9	2.4	153.2	4.0	12.7	-13.3	20.6	0.5
E 製 造 業	153.4	1.6	141.0	1.1	12.4	9.0	18.7	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	151.6	3.9	138.6	2.9	13.0	15.0	18.6	0.5
G 情 報 通 信 業	158.6	3.2	146.6	3.0	12.0	5.5	19.0	0.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	163.7	1.3	140.3	1.3	23.4	1.7	19.4	0.4
I 卸 売 業 ， 小 売 業	126.9	-2.5	121.0	-2.5	5.9	0.3	18.1	-0.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	142.4	-1.4	134.3	1.5	8.1	-32.5	18.6	0.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	145.1	7.3	136.5	7.2	8.6	6.8	19.1	0.9
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	156.7	0.2	145.6	0.8	11.1	-7.1	19.0	0.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	91.7	1.8	88.1	2.7	3.6	-15.7	14.1	-0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	113.5	2.5	109.6	2.2	3.9	5.9	16.5	0.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	122.9	-5.9	117.1	-4.6	5.8	-27.4	17.1	-0.2
P 医 療 ， 福 祉	135.5	-1.4	130.4	-0.9	5.1	-12.1	18.0	-0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	150.5	4.9	144.5	4.3	6.0	23.5	19.2	0.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	136.6	10.0	125.8	7.3	10.8	58.5	18.4	0.8

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別労働時間

令和3年の1人平均月間総実労働時間は143.8時間で、前年比1.2%増と4年ぶりに増加した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.8時間で前年比0.7%増と4年ぶりに増加、所定外労働時間は11.0時間で前年比5.0%増と4年ぶりに増加した。

出勤日数は18.3日で、前年差0.2日増となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 日
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%				
平成29年	153.6	100.9	0.3	138.9	100.6	0.1	14.7	103.2	1.4	19.1
30	150.2	98.7	-2.2	136.8	99.1	-1.5	13.4	94.4	-8.5	19.0
令和元	148.2	97.3	-1.4	135.6	98.3	-0.8	12.6	88.7	-6.0	18.7
2	142.1	93.4	-4.0	131.7	95.5	-2.8	10.4	73.5	-17.1	18.1
3	143.8	94.5	1.2	132.8	96.2	0.7	11.0	77.2	5.0	18.3

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」が167.4時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「製造業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「不動産業、物品賃貸業」(14.5%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(10.6%増)、「生活関連サービス業、娯楽業」(5.6%増)等で増加し、「教育、学習支援業」(12.2%減)、「情報通信業」(3.5%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
										日	日
TL 調査産業計	143.8	1.2		132.8	0.7		11.0	5.0		18.3	0.2
D 建設業	167.4	4.2		146.5	8.7		20.9	-19.5		19.6	0.7
E 製造業	157.8	2.4		144.4	1.8		13.4	8.4		18.9	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154.9	3.0		140.0	2.3		14.9	10.1		18.8	0.6
G 情報通信業	155.1	-3.5		143.8	-1.5		11.3	-22.2		18.8	-0.2
H 運輸業、郵便業	158.3	3.3		134.5	0.8		23.8	20.2		18.9	0.3
I 卸売業、小売業	130.4	-0.4		123.2	-0.8		7.2	6.0		18.4	-0.1
J 金融業、保険業	135.4	-3.0		127.4	0.4		8.0	-37.1		18.1	-0.1
K 不動産業、物品賃貸業	155.6	14.5		143.6	12.9		12.0	36.2		19.1	-0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	156.7	0.0		144.2	0.5		12.5	-5.2		18.7	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	102.7	-0.4		97.5	1.0		5.2	-20.2		15.4	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	109.5	5.6		104.6	5.8		4.9	3.7		15.5	1.1
O 教育、学習支援業	120.9	-12.2		117.5	-11.9		3.4	-18.1		17.2	-0.7
P 医療、福祉	142.0	-0.8		135.8	-0.3		6.2	-9.2		18.3	0.1
Q 複合サービス事業	151.8	1.6		142.7	0.2		9.1	28.9		19.3	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	133.2	10.6		122.4	8.0		10.8	53.0		18.2	0.6

3 雇 用

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和3年の月間平均常用労働者数は1,411,383人で、前年比0.4%増と2年ぶりに増加した。このうち一般労働者は983,858人、パートタイム労働者は427,525人となった。

パートタイム労働者比率は30.3%で、前年差0.6ポイント減と2年ぶりに減少となった。

労働異動率をみると、入職率は1.87%で、前年差0.03ポイント減と2年ぶりに減少、離職率は1.83%で前年差0.04ポイント減と2年連続で減少となった。

表3-1 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率			
	指数	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差			
平成29年	1,400,620	100.3	973,278	427,342	30.5	0.5	1.87	0.02	1.81	-0.03
30	1,397,310	100.9	965,551	431,759	30.9	0.4	1.90	0.03	1.78	-0.03
令和元	1,411,537	102.0	976,980	434,557	30.8	-0.1	1.86	-0.04	1.90	0.12
2	1,405,797	101.5	971,740	434,057	30.9	0.1	1.90	0.04	1.87	-0.03
3	1,411,383	101.9	983,858	427,525	30.3	-0.6	1.87	-0.03	1.83	-0.04

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が376,403人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が70.5%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率			
	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
TL 調査産業計	1,411,383	0.4	983,858	427,525	30.3	-0.6	1.87	-0.03	1.83	-0.04
D 建設業	68,640	0.9	63,037	5,603	8.2	-3.3	1.29	0.33	1.16	0.17
E 製造業	376,403	-2.2	324,492	51,911	13.8	-0.5	1.42	0.19	1.37	-0.09
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,470	-4.0	5,962	508	7.8	-3.5	1.03	0.12	1.47	0.50
G 情報通信業	18,376	1.6	17,710	666	3.6	-3.2	1.02	0.18	1.11	0.57
H 運輸業、郵便業	90,647	-1.8	70,154	20,493	22.6	0.3	1.07	-0.69	1.50	0.18
I 卸売業、小売業	224,690	0.3	115,235	109,455	48.7	2.9	1.78	-0.06	1.79	0.05
J 金融業、保険業	27,584	-10.2	23,599	3,985	14.4	1.4	1.22	-0.07	1.63	-0.38
K 不動産業、物品賃貸業	13,191	-2.1	8,823	4,368	33.1	-4.7	2.06	-0.39	2.31	0.03
L 学術研究、専門・技術サービス業	31,282	18.8	28,349	2,933	9.4	-2.6	0.82	-0.11	0.89	-0.62
M 宿泊業、飲食サービス業	115,560	-0.3	34,103	81,457	70.5	-8.1	4.52	-0.19	4.39	-0.51
N 生活関連サービス業、娯楽業	39,026	0.9	17,714	21,312	54.6	4.9	3.59	0.96	3.34	0.69
O 教育、学習支援業	92,342	7.6	62,491	29,851	32.3	0.1	1.78	-1.11	1.45	0.17
P 医療、福祉	182,633	0.1	124,011	58,622	32.1	2.0	1.54	-0.02	1.47	0.01
Q 複合サービス事業	12,811	0.2	10,819	1,992	15.5	1.2	1.51	-0.19	1.35	-0.28
R サービス業（他に分類されないもの）	111,725	6.3	77,353	34,372	30.8	-6.2	2.59	0.06	2.23	-0.41

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和3年の月間平均常用労働者数は834,095人で、前年比1.1%増となった。このうち一般労働者は629,026人、パートタイム労働者は205,069人となった。

パートタイム労働者比率は24.6%で、前年差0.3ポイント減と2年ぶりに減少となった。

労働異動率をみると、入職率は1.55%で前年差0.11ポイント減と2年ぶりに減少、離職率は1.55%で前年差0.02ポイント増と2年ぶりに増加となった。

表3-3 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率				
	指数	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
平成29年	845,541	99.6	0.0	637,084	208,457	24.7	0.1	1.65	-0.05	1.59	-0.09
30	827,701	100.0	0.4	617,583	210,118	25.4	0.7	1.62	-0.03	1.54	-0.05
令和元	828,051	100.0	0.0	624,831	203,220	24.5	-0.9	1.55	-0.07	1.65	0.11
2	824,929	99.7	-0.3	619,335	205,594	24.9	0.4	1.66	0.11	1.53	-0.12
3	834,095	100.8	1.1	629,026	205,069	24.6	-0.3	1.55	-0.11	1.55	0.02

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が293,764人と最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が67.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率			
	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
TL 調査 産 業 計	834,095	1.1	629,026	205,069	24.6	-0.3	1.55	-0.11	1.55	0.02
D 建 設	19,833	-1.2	18,503	1,330	6.7	-7.8	1.24	0.49	1.45	0.60
E 製 造	293,764	-1.7	264,447	29,317	10.0	-0.3	0.88	0.03	0.93	-0.05
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,786	-1.9	4,386	400	8.3	1.5	0.74	-0.10	0.92	0.06
G 情 報 通 信 業	12,206	0.2	11,840	366	3.0	-0.1	0.79	-0.25	1.09	0.52
H 運 輸 業、郵 便 業	61,787	-1.3	47,437	14,350	23.2	-1.9	1.19	-0.99	1.75	0.23
I 卸 売 業、小 売 業	84,350	1.0	41,749	42,601	50.5	2.6	1.75	-0.20	1.73	0.04
J 金 融 業、保 険 業	14,370	-2.9	11,813	2,557	17.8	1.0	1.16	-0.54	1.30	-0.25
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,135	3.6	2,331	804	25.7	7.9	1.08	-0.77	1.28	-0.08
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17,812	33.6	16,381	1,431	8.0	-0.1	0.75	-0.14	0.92	-1.50
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	40,099	-7.1	13,222	26,877	67.3	-0.7	3.26	-0.03	3.49	-0.57
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	22,932	2.1	10,748	12,184	53.0	5.2	4.61	1.01	4.14	0.75
O 教 育、学 習 支 援 業	58,227	10.0	40,752	17,475	30.0	1.1	1.65	-1.97	1.35	0.81
P 医 療、福 祉	120,476	0.9	91,054	29,422	24.4	1.9	1.32	-0.04	1.23	-0.05
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,164	-0.8	4,792	1,372	22.2	15.2	1.27	0.77	0.83	0.08
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	74,155	9.9	49,570	24,585	33.2	-8.6	3.31	0.46	2.81	-0.26

4 指数表

(1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 運輸業	卸売業 郵便業	金融業 小売業	不動産業 保険業	学 物品賃貸業 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 社	他に分類され ないサービス業
平成 28年	98.8	108.3	99.8	94.5	91.9	105.8	96.3	88.2	107.0	91.5	95.1	94.6	103.1	98.4	97.6	95.8
29	100.5	115.3	100.8	100.1	87.5	110.9	93.6	93.6	108.5	97.4	100.6	98.3	105.7	98.9	101.6	92.8
30	100.4	131.1	99.9	119.9	82.8	104.4	109.2	90.2	86.9	110.0	90.2	102.8	86.3	102.9	100.9	96.0
令和 元	100.5	115.5	100.6	116.9	86.9	107.9	110.0	86.0	84.2	105.4	104.7	104.3	81.8	104.3	98.3	97.3
2	99.7	116.2	96.7	105.3	88.5	99.3	103.6	86.6	77.2	108.7	94.4	102.7	108.0	109.8	97.1	92.0
3	100.7	124.4	98.6	104.0	92.8	100.8	95.0	82.4	86.5	115.2	96.4	99.9	106.8	109.2	96.1	108.0
対前年増減率(%)																
平成 28年	-1.2	8.2	-0.2	-5.5	-8.1	5.9	-3.6	-11.7	7.0	-8.6	-5.0	-5.5	3.1	-1.6	-2.4	-4.2
29	1.7	6.5	1.0	5.9	-4.8	4.8	-2.8	6.1	1.4	6.4	5.8	3.9	2.5	0.5	4.1	-3.1
30	-0.1	13.7	-0.9	19.8	-5.4	-5.9	16.7	-3.6	-19.9	12.9	-10.3	4.6	-18.4	4.0	-0.7	3.4
令和 元	0.1	-11.9	0.7	-2.5	5.0	3.4	0.7	-4.7	-3.1	-4.2	16.1	1.5	-5.2	1.4	-2.6	1.4
2	-0.8	0.6	-3.9	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.1	-9.8	-1.5	32.0	5.3	-1.2	-5.4
3	1.0	7.1	2.0	-1.2	4.9	1.5	-8.3	-4.8	12.0	6.0	2.1	-2.7	-1.1	-0.5	-1.0	17.4

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 運輸業	卸売業 郵便業	金融業 小売業	不動産業 保険業	学 物品賃貸業 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 社	他に分類され ないサービス業
平成 28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.0	129.3	98.5	118.2	81.7	103.0	107.7	89.0	85.7	108.5	89.0	101.4	85.1	101.5	99.5	94.7
令和 元	98.7	113.5	98.8	114.8	85.4	106.0	108.1	84.5	82.7	103.5	102.8	102.5	80.4	102.5	96.6	95.6
2	97.9	114.1	95.0	103.4	86.9	97.5	101.8	85.1	75.8	106.8	92.7	100.9	106.1	107.9	95.4	90.4
3	100.4	124.0	98.3	103.7	92.5	100.5	94.7	82.2	86.2	114.9	96.1	99.6	106.5	108.9	95.8	107.7
対前年増減率(%)																
平成 28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	12.4	-2.0	18.4	-6.3	-6.9	15.4	-4.6	-20.8	11.7	-11.3	3.5	-19.3	2.9	-1.8	2.4
令和 元	-0.3	-12.2	0.3	-2.9	4.5	2.9	0.4	-5.1	-3.5	-4.6	15.5	1.1	-5.5	1.0	-2.9	1.0
2	-0.8	0.5	-3.8	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.2	-9.8	-1.6	32.0	5.3	-1.2	-5.4
3	2.6	8.7	3.5	0.3	6.4	3.1	-7.0	-3.4	13.7	7.6	3.7	-1.3	0.4	0.9	0.4	19.1

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の隔層家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 運輸業	卸売業 郵便業	金融業 小売業	不動産業 保険業	学 物品賃貸業 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 社	他に分類され ないサービス業
平成 28年	99.0	105.2	99.9	93.6	92.7	106.0	95.9	92.7	101.7	94.8	95.3	93.6	99.7	99.6	98.2	100.0
29	100.0	110.7	100.9	96.6	88.4	107.3	92.9	98.1	99.9	99.8	99.4	94.9	103.4	98.2	101.2	97.3
30	99.9	117.0	100.2	121.5	81.3	102.6	104.7	94.7	93.1	111.5	90.8	100.3	85.2	104.2	100.0	98.0
令和 元	99.9	110.2	99.7	110.0	83.3	106.6	104.9	96.8	91.9	108.8	103.0	98.8	78.7	105.0	98.4	99.5
2	100.2	110.6	96.9	100.9	82.9	101.5	102.2	98.8	85.1	114.0	97.8	97.4	103.4	110.7	98.2	94.5
3	101.5	118.5	98.7	102.4	88.7	101.1	95.2	90.0	95.7	119.8	97.9	98.7	102.5	112.1	100.0	110.8
対前年増減率(%)																
平成 28年	-1.0	5.1	-0.1	-6.4	-7.3	5.9	-4.2	-7.3	1.7	-5.2	-4.7	-6.4	-0.3	-0.4	-1.9	-0.1
29	1.0	5.2	1.0	3.2	-4.6	1.2	-3.1	5.8	-1.8	5.3	4.3	1.4	3.7	-1.4	3.1	-2.7
30	-0.1	5.7	-0.7	25.8	-8.0	-4.4	12.7	-3.5	-6.8	11.7	-8.7	5.7	-17.6	6.1	-1.2	0.7
令和 元	0.0	-5.8	-0.5	-7.8	2.5	3.9	0.2	2.2	-1.3	-2.4	13.4	-1.5	-7.6	0.8	-1.6	1.5
2	0.3	0.4	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.6	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0
3	1.3	7.1	1.9	1.5	7.0	-0.4	-6.8	-8.9	12.5	5.1	0.1	1.3	-0.9	1.3	1.8	17.2

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 運輸業	卸売業 郵便業	金融業 小売業	不動産業 保険業	学 物品賃貸業 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 社	他に分類され ないサービス業
平成 28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	98.5	115.4	98.8	119.8	80.2	101.2	103.3	93.4	91.8	110.0	89.5	98.9	84.0	102.8	98.6	96.6
令和 元	98.1	108.3	97.9	110.0	81.8	104.7	103.0	95.1	90.3	106.9	101.2	97.1	77.3	103.1	96.7	97.7
2	98.4	108.6	95.2	99.1	81.4	99.7	100.4	97.1	83.6	112.0	96.1	95.7	101.6	108.7	96.5	92.8
3	101.2	118.1	98.4	102.1	88.4	100.8	94.9	89.7	95.4	119.4	97.6	98.4	102.2	111.8	99.7	110.5
対前年増減率(%)																
平成 28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	4.5	-1.8	24.4	-9.0	-5.4	11.6	-4.5	-7.8	10.6	-9.7	4.5	-18.5	5.0	-2.3	-0.4
令和 元	-0.4	-6.2	-0.9	-8.2	2.0	3.5	-0.3	1.8	-1.6	-2.8	13.1	-1.8	-8.0	0.3	-1.9	1.1
2	0.3	0.3	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.5	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0
3	2.8	8.7	3.4	3.0	8.6	1.1	-5.5	-7.6	14.1	6.6	1.6	2.8	0.6	2.9	3.3	19.1

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の隔層家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	99.3	107.3	99.9	95.7	94.3	107.8	96.7	93.4	100.2	94.8	95.2	93.4	100.4	99.2	99.5	98.3
29	100.1	111.3	101.0	98.0	91.1	107.5	94.1	95.3	97.2	101.8	100.5	94.1	103.9	97.5	101.7	96.3
30	100.3	117.4	101.1	113.0	83.4	103.3	105.3	95.9	90.8	113.9	90.2	100.3	85.1	103.5	101.1	96.4
令和元	99.9	109.5	100.9	109.0	83.7	105.6	105.3	96.7	90.6	110.7	101.0	100.6	78.0	103.9	99.7	96.9
2	101.8	108.0	100.3	100.2	83.9	102.8	103.9	99.9	83.3	117.4	99.2	100.4	102.3	110.8	100.0	93.8
3	103.2	118.7	101.4	100.7	88.8	103.7	97.2	93.0	95.1	122.4	99.6	100.4	102.9	112.6	100.9	107.2
対前年増減率(%)																
平成28年	-0.6	7.3	-0.1	-4.3	-5.8	7.9	-3.3	-6.7	0.2	-5.2	-4.9	-6.6	0.3	-0.8	-0.5	-1.7
29	0.8	3.7	1.1	2.4	-3.4	-0.3	-2.7	2.0	-3.0	7.4	5.6	0.7	3.5	-1.7	2.2	-2.0
30	0.2	5.5	0.1	15.3	-8.5	-3.9	11.9	0.6	-6.6	11.9	-10.2	6.6	-18.1	6.2	-0.6	0.1
令和元	-0.4	-6.7	-0.2	-3.5	0.4	2.2	0.0	0.8	-0.2	-2.8	12.0	0.3	-8.3	0.4	-1.4	0.5
2	1.9	-1.4	-0.6	-8.1	0.2	-2.7	-1.3	3.3	-8.1	6.1	-1.8	-0.2	31.2	6.6	0.3	-3.2
3	1.4	9.9	1.1	0.5	5.8	0.9	-6.4	-6.9	14.2	4.3	0.4	0.0	0.6	1.6	0.9	14.3

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	99.4	98.5	100.5	99.4	94.3	101.7	96.9	97.2	98.3	95.6	94.5	93.6	109.2	99.4	99.8	103.2
29	98.6	103.9	100.3	100.0	88.5	95.0	93.9	97.0	95.6	96.0	96.9	94.7	112.7	98.2	101.6	99.6
30	97.1	99.2	98.6	104.8	89.3	99.7	97.5	95.6	94.9	96.8	91.6	93.1	96.4	99.2	103.0	94.0
令和元	95.8	99.4	96.6	97.4	97.4	100.3	95.2	97.0	91.3	96.7	94.6	94.4	92.2	97.5	96.6	92.0
2	92.5	98.5	91.6	95.7	97.6	91.3	93.8	95.9	86.8	98.0	83.5	81.6	100.1	96.9	96.9	90.0
3	93.2	100.9	93.1	99.4	100.7	92.5	91.5	94.6	93.1	98.2	85.0	83.6	94.2	95.5	101.6	99.0
対前年増減率(%)																
平成28年	-0.6	-1.5	0.5	-0.6	-5.7	1.8	-3.1	-2.7	-1.7	-4.4	-5.5	-6.4	9.3	-0.6	-0.2	3.3
29	-0.8	5.5	-0.2	0.6	-6.2	-6.6	-3.1	-0.2	-2.7	0.4	2.5	1.2	3.2	-1.2	1.8	-3.5
30	-1.5	-4.5	-1.7	4.8	0.9	4.9	3.8	-1.4	-0.7	0.8	-5.5	-1.7	-14.5	1.0	1.4	-5.6
令和元	-1.3	0.2	-2.0	-7.1	9.1	0.6	-2.4	1.5	-3.8	-0.1	3.3	1.4	-4.4	-1.7	-6.2	-2.1
2	-3.4	-0.9	-5.2	-1.7	0.2	-9.0	-1.5	-1.1	-4.9	1.3	-11.7	-13.6	8.6	-0.6	0.3	-2.2
3	0.8	2.4	1.6	3.9	3.2	1.3	-2.5	-1.4	7.3	0.2	1.8	2.5	-5.9	-1.4	4.9	10.0

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	99.5	100.3	100.8	100.1	97.4	102.7	97.5	96.8	99.2	96.5	95.3	92.9	103.9	99.2	101.0	101.9
29	98.6	103.9	100.6	100.6	92.4	95.0	94.6	95.6	94.7	97.3	98.3	93.2	107.8	98.2	101.8	99.4
30	97.5	98.8	99.3	99.3	90.6	98.8	97.6	96.1	94.6	98.5	91.5	92.2	100.0	99.6	103.8	93.1
令和元	96.2	97.2	98.3	95.4	97.2	98.3	95.0	94.6	91.2	97.9	94.1	94.6	97.6	97.7	98.6	90.5
2	94.0	95.9	94.8	95.1	100.3	92.9	94.5	94.1	87.5	98.6	84.4	81.9	105.0	96.9	98.6	89.6
3	94.6	99.7	95.8	97.9	103.3	94.1	92.1	95.5	93.8	99.4	86.7	83.7	100.2	96.0	102.8	96.1
対前年増減率(%)																
平成28年	-0.5	0.3	0.8	0.1	-2.6	2.7	-2.5	-3.2	-0.8	-3.5	-4.6	-7.1	3.9	-0.7	1.0	1.9
29	-0.9	3.6	-0.2	0.5	-5.1	-7.5	-3.0	-1.2	-4.5	0.8	3.1	0.3	3.8	-1.0	0.8	-2.5
30	-1.1	-4.9	-1.3	-1.3	-1.9	4.0	3.2	0.5	-0.1	1.2	-6.9	-1.1	-7.2	1.4	2.0	-6.3
令和元	-1.3	-1.6	-1.0	-3.9	7.3	-0.5	-2.7	-1.6	-3.6	-0.6	2.8	2.6	-2.4	-1.9	-5.0	-2.8
2	-2.3	-1.3	-3.6	-0.3	3.2	-5.5	-0.5	-0.5	-4.1	0.7	-10.3	-13.4	7.6	-0.8	0.0	-1.0
3	0.6	4.0	1.1	2.9	3.0	1.3	-2.5	1.5	7.2	0.8	2.7	2.2	-4.6	-0.9	4.3	7.3

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	98.2	72.8	97.2	89.7	66.0	96.7	85.8	102.8	85.1	85.2	81.5	110.7	154.8	102.7	77.2	127.7
29	98.1	103.6	97.8	92.1	53.1	95.2	80.1	115.6	107.4	80.6	73.8	131.5	155.3	98.8	97.7	103.7
30	92.1	104.9	92.1	175.6	77.6	104.6	93.5	87.8	99.2	76.8	93.8	115.8	65.0	91.0	88.7	109.8
令和元	91.1	129.9	82.5	123.9	99.3	110.5	98.1	129.5	92.9	83.1	103.7	87.8	45.9	92.1	59.9	119.6
2	76.2	135.6	64.8	102.6	73.0	82.4	79.3	120.4	77.7	92.0	68.7	74.5	58.3	95.9	65.1	96.6
3	77.3	117.6	70.6	118.0	77.0	83.8	79.5	81.3	83.0	85.5	57.9	78.9	42.3	84.3	80.4	153.1
対前年増減率(%)																
平成28年	-1.8	-27.2	-2.8	-10.4	-34.0	-3.4	-14.2	2.8	-14.9	-14.9	-18.6	10.5	54.7	2.8	-22.8	27.7
29	-0.1	42.3	0.6	2.7	-19.5	-1.6	-6.6	12.5	26.2	-5.4	-9.4	18.8	0.3	-3.8	26.6	-18.8
30	-6.1	1.3	-5.8	90.7	46.1	9.9	16.7	-24.0	-7.6	-4.7	27.1	-11.9	-58.1	-7.9	-9.2	5.9
令和元	-1.1	23.8	-10.4	-29.4	28.0	5.6	4.9	47.5	-6.4	8.2	10.6	-24.2	-29.4	1.2	-32.5	8.9
2	-16.4	4.4	-21.5	-17.2	-26.5	-25.4	-19.2	-7.0	-16.4	10.7	-33.8	-15.1	27.0	4.1	8.7	-19.2
3	1.4	-13.3	9.0	15.0	5.5	1.7	0.3	-32.5	6.8	-7.1	-15.7	5.9	-27.4	-12.1	23.5	58.5

表4-9 常用雇用指数

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業・飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育・学習 支援業	医療・ 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 28 年	100.2	101.6	98.7	116.1	107.9	100.0	98.9	100.7	101.2	102.2	102.6	94.7	102.4	100.7	96.7	102.4
29	100.3	104.9	100.2	97.5	105.4	100.9	95.9	99.5	101.2	99.5	102.3	90.4	103.7	101.1	94.9	105.8
30	100.9	103.0	100.2	35.9	110.3	101.4	97.1	98.4	100.5	99.8	102.8	91.5	107.7	103.5	85.8	108.6
令和 元	102.0	108.7	99.7	110.8	109.5	103.4	96.7	97.0	97.0	99.2	107.9	92.9	110.7	102.9	88.4	109.6
2	101.5	111.5	98.2	110.4	113.7	107.1	98.6	94.9	95.3	77.2	100.2	91.1	128.9	102.5	90.2	106.2
3	101.9	112.5	96.0	106.0	115.5	105.2	98.9	85.2	93.3	91.7	99.9	91.9	138.7	102.6	90.4	112.9
対前年増減率(%)																
平成 28 年	0.2	1.7	-1.3	16.1	7.9	0.0	-1.0	0.7	1.2	2.2	2.6	-5.2	2.4	0.7	-3.3	2.2
29	0.1	3.1	1.5	-16.0	-2.4	0.9	-3.0	-1.2	0.0	-2.5	-0.3	-4.6	1.3	0.4	-1.9	3.4
30	0.6	-1.8	0.0	-63.2	4.6	0.5	1.3	-1.1	-0.7	0.3	0.5	1.2	3.9	2.4	-9.6	2.6
令和 元	1.1	5.5	-0.5	208.6	-0.7	2.0	-0.4	-1.4	-3.5	-0.6	5.0	1.5	2.8	-0.6	3.0	0.9
2	-0.5	2.6	-1.5	-0.4	3.8	3.6	2.0	-2.2	-1.8	-22.2	-7.1	-1.9	16.4	-0.4	2.0	-3.1
3	0.4	0.9	-2.2	-4.0	1.6	-1.8	0.3	-10.2	-2.1	18.8	-0.3	0.9	7.6	0.1	0.2	6.3

(2) 事業所規模30人以上

表4-10 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	100.5	100.2	100.3	98.6	100.7	99.5	98.0	94.7	102.2	102.6	95.6	100.2	111.5	101.0	98.6	98.6
29	101.0	102.1	100.1	99.6	101.0	101.7	99.1	95.9	109.7	98.5	101.8	100.9	115.0	100.8	101.9	95.8
30	100.6	142.0	98.9	113.8	94.7	91.4	114.7	98.5	84.0	117.1	93.3	103.0	86.9	106.5	98.1	95.6
令和元	101.9	106.9	100.4	116.1	91.4	96.5	121.1	89.2	68.7	114.8	118.9	99.5	84.9	111.1	98.5	95.2
2	100.1	102.3	96.2	107.0	88.5	87.7	112.0	85.8	78.0	117.5	99.3	91.7	108.1	116.1	98.3	94.5
3	102.1	120.6	97.8	104.3	88.8	92.6	108.2	72.2	89.7	121.7	96.7	98.3	108.6	114.1	88.2	114.5
対前年増減率(%)																
平成28年	0.6	0.2	0.4	-1.3	0.6	-0.5	-1.9	-5.4	2.2	2.6	-4.3	0.2	11.5	1.1	-1.4	-1.4
29	0.5	1.9	-0.2	1.0	0.3	2.2	1.1	1.3	7.3	-4.0	6.5	0.7	3.1	-0.2	3.3	-2.8
30	-0.4	39.1	-1.2	14.3	-6.2	-10.1	15.7	2.7	-23.4	18.9	-8.3	2.1	-24.4	5.7	-3.7	-0.2
令和元	1.3	-24.7	1.5	2.0	-3.5	5.6	5.6	-9.4	-18.2	-2.0	27.4	-3.4	-2.3	4.3	0.4	-0.4
2	-1.8	-4.3	-4.2	-7.8	-3.2	-9.1	-7.5	-3.8	13.5	2.4	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7
3	2.0	17.9	1.7	-2.5	0.3	5.6	-3.4	-15.9	15.0	3.6	-2.6	7.2	0.5	-1.7	-10.3	21.2

表4-11 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.2	140.0	97.5	112.2	93.4	90.1	113.1	97.1	82.8	115.5	92.0	101.6	85.7	105.0	96.7	94.3
令和元	100.1	105.0	98.6	114.0	89.8	94.8	119.0	87.6	67.5	112.8	116.8	97.7	83.4	109.1	96.8	93.5
2	98.3	100.5	94.5	105.1	86.9	86.1	110.0	84.3	76.6	115.4	97.5	90.1	106.2	114.0	96.6	92.8
3	101.8	120.2	97.5	104.0	88.5	92.3	107.9	72.0	89.4	121.3	96.4	98.0	108.3	113.8	87.9	114.2
対前年増減率(%)																
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.5	37.5	-2.3	13.0	-7.2	-11.1	14.5	1.6	-24.3	17.6	-9.4	1.0	-25.3	4.5	-4.8	-1.3
令和元	0.9	-25.0	1.1	1.6	-3.9	5.2	5.2	-9.8	-18.5	-2.3	27.0	-3.8	-2.7	3.9	0.1	-0.8
2	-1.8	-4.3	-4.2	-7.8	-3.2	-9.2	-7.6	-3.8	13.5	2.3	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7
3	3.6	19.6	3.2	-1.0	1.8	7.2	-1.9	-14.6	16.7	5.1	-1.1	8.8	2.0	-0.2	-9.0	23.1

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(特種の編成家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-12 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	100.3	98.4	100.5	97.0	100.2	99.5	98.8	97.1	101.8	100.5	97.5	102.1	106.5	101.2	98.9	99.0
29	100.6	98.9	100.6	97.3	100.3	101.3	97.3	98.5	103.5	97.6	103.7	101.8	109.7	100.3	102.3	96.9
30	100.5	119.2	99.7	118.9	91.4	92.1	110.6	104.1	92.6	115.3	96.4	103.8	86.0	107.7	97.2	97.4
令和元	101.3	101.8	99.5	115.2	85.5	94.4	117.9	99.5	80.2	113.8	119.8	97.1	81.5	111.4	102.9	97.3
2	100.7	98.8	96.7	104.5	81.7	89.1	110.6	96.8	99.0	113.5	107.2	89.3	103.3	117.1	102.9	96.7
3	102.4	109.2	97.9	105.1	84.3	93.3	106.2	80.1	99.5	119.3	100.0	99.7	103.6	116.6	94.0	116.4
対前年増減率(%)																
平成28年	0.3	-1.7	0.6	-3.0	0.2	-0.6	-1.2	-2.9	1.8	0.4	-2.5	2.1	6.6	1.3	-1.2	-1.0
29	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1	1.8	-1.5	1.4	1.7	-2.9	6.4	-0.3	3.0	-0.9	3.4	-2.1
30	-0.1	20.5	-0.9	22.2	-8.9	-9.1	13.7	5.7	-10.5	18.1	-7.0	2.0	-21.6	7.4	-5.0	0.5
令和元	0.8	-14.6	-0.2	-3.1	-6.5	2.5	6.6	-4.4	-13.4	-1.3	24.3	-6.5	-5.2	3.4	5.9	-0.1
2	-0.6	-2.9	-2.8	-9.3	-4.4	-5.6	-6.2	-2.7	23.4	-0.3	-10.5	-8.0	26.7	5.1	0.0	-0.6
3	1.7	10.5	1.2	0.6	3.2	4.7	-4.0	-17.3	0.5	5.1	-6.7	11.6	0.3	-0.4	-8.6	20.4

表4-13 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.1	117.6	98.3	117.3	90.1	90.8	109.1	102.7	91.3	113.7	95.1	102.4	84.8	106.2	95.9	96.1
令和元	99.5	100.0	97.7	113.2	84.0	92.7	115.8	97.7	78.8	111.8	117.7	95.4	80.1	109.4	101.1	95.6
2	98.9	97.1	95.0	102.7	80.3	87.5	108.6	95.1	97.2	111.5	105.3	87.7	101.5	115.0	101.1	95.0
3	102.1	108.9	97.6	104.8	84.0	93.0	105.9	79.9	99.2	118.9	99.7	99.4	103.3	116.3	93.7	116.1
対前年増減率(%)																
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	19.3	-2.0	20.9	-9.9	-10.1	12.5	4.6	-11.5	16.9	-8.0	0.9	-22.5	6.2	-6.0	-0.5
令和元	0.4	-15.0	-0.6	-3.5	-6.8	2.1	6.1	-4.9	-13.7	-1.7	23.8	-6.8	-5.5	3.0	5.4	-0.5
2	-0.6	-2.9	-2.8	-9.3	-4.4	-5.6	-6.2	-2.7	23.4	-0.3	-10.5	-8.1	26.7	5.1	0.0	-0.6
3	3.2	12.2	2.7	2.0	4.6	6.3	-2.5	-16.0	2.1	6.6	-5.3	13.3	1.8	1.1	-7.3	22.2

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(特種の編成家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	100.7	99.8	100.5	99.1	100.5	100.9	100.4	96.1	101.0	100.3	98.2	102.4	107.1	100.9	99.8	99.1
29	100.8	101.3	100.2	98.6	100.4	104.4	99.1	98.3	101.9	98.0	104.7	101.0	110.1	99.4	102.9	95.9
30	101.1	126.0	100.0	111.2	91.0	98.5	111.8	103.9	92.5	116.4	95.7	103.4	85.7	106.5	99.2	95.7
令和元	101.7	102.8	100.4	110.2	82.4	97.1	119.4	99.3	81.6	115.1	120.6	98.2	80.5	109.7	104.1	95.0
2	102.8	93.6	100.1	102.5	79.3	95.2	113.2	98.8	99.8	115.6	109.0	91.6	101.5	116.7	105.1	95.1
3	104.3	109.4	100.5	102.0	82.0	96.7	108.9	83.5	102.3	120.8	102.0	102.5	103.7	116.5	94.1	112.0
対前年増減率(%)																
平成28年	0.7	-0.2	0.5	-0.8	0.5	0.9	0.4	-3.8	1.1	0.2	-1.9	2.3	7.1	0.8	-0.2	-0.9
29	0.1	1.5	-0.3	-0.5	-0.1	3.5	-1.3	2.3	0.9	-2.3	6.6	-1.4	2.8	-1.5	3.1	-3.2
30	0.3	24.4	-0.2	12.8	-9.4	-5.7	12.8	5.7	-9.2	18.8	-8.6	2.4	-22.2	7.1	-3.6	-0.2
令和元	0.6	-18.4	0.4	-0.9	-9.5	-1.4	6.8	-4.4	-11.8	-1.1	26.0	-5.0	-6.1	3.0	4.9	-0.7
2	1.1	-8.9	-0.3	-7.0	-3.8	-2.0	-5.2	-0.5	22.3	0.4	-9.6	-6.7	26.1	6.4	1.0	0.1
3	1.5	16.9	0.4	-0.5	3.4	1.6	-3.8	-15.5	2.5	4.5	-6.4	11.9	2.2	-0.2	-10.5	17.8

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	100.6	98.4	100.5	97.6	100.4	98.7	97.9	101.2	101.2	100.6	99.1	101.1	116.7	100.2	100.8	100.3
29	100.9	100.0	101.0	100.3	100.8	98.0	97.5	98.2	102.3	100.6	104.8	99.5	117.8	99.0	101.9	99.4
30	98.7	89.3	99.4	104.6	109.4	97.6	98.1	101.3	95.4	102.6	98.7	94.4	99.1	100.6	101.5	95.7
令和元	97.3	90.3	96.1	100.3	109.9	94.2	98.4	99.5	86.8	100.6	108.6	96.5	95.5	101.6	97.4	94.1
2	93.4	92.2	91.9	98.4	109.8	85.5	96.2	97.1	91.3	99.5	91.3	80.8	100.7	98.5	98.2	92.5
3	94.5	96.1	94.1	101.4	106.0	88.3	95.8	94.2	104.5	99.5	90.9	85.3	88.4	97.7	99.8	102.3
対前年増減率(%)																
平成28年	0.6	-1.6	0.5	-2.4	0.3	-1.3	-2.0	1.2	1.2	0.6	-0.9	1.1	16.6	0.2	0.8	0.3
29	0.3	1.6	0.5	2.8	0.4	-0.7	-0.4	-3.0	1.1	0.0	5.8	-1.6	0.9	-1.2	1.1	-0.9
30	-2.2	-10.7	-1.6	4.3	8.5	-0.4	0.6	3.2	-6.7	2.0	-5.8	-5.1	-15.9	1.6	-0.4	-3.7
令和元	-1.4	1.1	-3.3	-4.1	0.5	-3.5	0.3	-1.8	-9.0	-1.9	10.0	2.2	-3.6	1.0	-4.0	-1.7
2	-4.0	2.1	-4.4	-1.9	-0.1	-9.2	-2.2	-2.4	5.2	-1.1	-15.9	-16.3	5.4	-3.1	0.8	-1.7
3	1.2	4.2	2.4	3.0	-3.5	3.3	-0.4	-3.0	14.5	0.0	-0.4	5.6	-12.2	-0.8	1.6	10.6

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	100.5	100.1	100.7	98.9	100.6	99.1	98.7	100.3	101.2	100.7	99.7	101.0	107.7	100.3	101.5	100.2
29	100.6	102.7	100.8	101.0	101.0	99.0	98.3	97.9	101.6	101.3	105.6	99.0	109.6	99.1	102.0	99.3
30	99.1	92.5	99.5	99.7	105.2	99.8	98.4	98.8	95.8	101.9	97.3	94.2	103.7	101.1	103.2	94.5
令和元	98.3	88.4	97.6	96.6	102.9	96.2	98.0	94.1	87.3	99.6	107.2	97.0	105.3	101.9	99.6	92.5
2	95.5	86.9	95.4	97.0	106.5	90.2	96.6	93.8	92.8	99.1	91.2	81.1	110.9	98.2	100.1	91.6
3	96.2	94.5	97.1	99.2	104.9	90.9	95.8	94.2	104.8	99.6	92.1	85.8	97.7	97.9	100.3	98.9
対前年増減率(%)																
平成28年	0.5	0.0	0.7	-1.1	0.5	-0.9	-1.4	0.3	1.2	0.8	-0.3	0.9	7.7	0.2	1.4	0.2
29	0.1	2.6	0.1	2.1	0.4	-0.1	-0.4	-2.4	0.4	0.6	5.9	-2.0	1.8	-1.2	0.5	-0.9
30	-1.5	-9.9	-1.3	-1.3	4.2	0.8	0.1	0.9	-5.7	0.6	-7.9	-4.8	-5.4	2.0	1.2	-4.8
令和元	-0.8	-4.4	-1.9	-3.1	-2.2	-3.6	-0.4	-4.8	-8.9	-2.3	10.2	3.0	1.5	0.8	-3.5	-2.1
2	-2.8	-1.7	-2.3	0.4	3.5	-6.2	-1.4	-0.3	6.3	-0.5	-14.9	-16.4	5.3	-3.6	0.5	-1.0
3	0.7	8.7	1.8	2.3	-1.5	0.8	-0.8	0.4	12.9	0.5	1.0	5.8	-11.9	-0.3	0.2	8.0

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指数																
平成28年	101.8	84.7	98.6	82.3	97.3	96.6	84.6	114.4	100.8	99.1	89.9	101.4	182.4	98.8	90.7	102.6
29	103.2	78.0	103.1	91.5	98.2	93.4	85.2	104.3	110.8	93.1	92.5	109.3	178.7	97.6	100.6	100.2
30	94.4	63.3	98.4	163.7	171.8	87.4	93.2	141.9	90.5	111.3	117.7	98.6	65.6	89.9	76.4	117.8
令和元	88.7	105.7	84.6	144.4	215.8	84.4	105.4	185.8	80.9	112.3	127.0	86.2	23.6	95.3	65.3	122.7
2	73.5	135.7	65.2	114.9	158.9	63.4	89.8	149.2	73.5	104.2	91.2	73.7	25.4	103.8	71.4	108.6
3	77.2	109.3	70.7	126.5	123.7	76.2	95.2	93.9	100.1	98.8	72.8	76.4	20.8	94.3	92.0	166.2
対前年増減率(%)																
平成28年	1.8	-15.4	-1.4	-17.7	-2.7	-3.3	-15.4	14.5	0.8	-0.9	-10.1	1.4	82.3	-1.2	-9.3	2.5
29	1.4	-7.9	4.6	11.2	0.9	-3.3	0.7	-8.8	9.9	-6.1	2.9	7.8	-2.0	-1.2	10.9	-2.3
30	-8.5	-18.8	-4.6	78.9	74.9	-6.4	9.4	36.0	-18.3	19.5	27.2	-9.8	-63.3	-7.9	-24.1	17.6
令和元	-6.0	67.0	-14.0	-11.8	25.6	-3.4	13.1	30.9	-10.6	0.9	7.9	-12.6	-64.0	6.0	-14.5	4.2
2	-17.1	28.4	-22.9	-20.4	-26.4	-24.9	-14.8	-19.7	-9.1	-7.2	-28.2	-14.5	7.6	8.9	9.3	-11.5
3	5.0	-19.5	8.4	10.1	-22.2	20.2	6.0	-37.1	36.2	-5.2	-20.2	3.7	-18.1	-9.2	28.9	53.0

表4-18 常用雇用指数

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究等	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業(その他)	分類されないサービス業
指 数																
平成 28 年	99.6	101.4	99.3	95.9	100.2	98.3	98.8	100.5	99.3	102.3	104.9	98.4	99.7	100.0	100.1	97.6
29	99.6	105.7	99.9	94.8	98.8	98.3	94.7	99.6	99.5	99.4	106.7	96.6	97.5	101.0	97.1	99.8
30	100.0	104.9	99.0	40.3	107.8	99.7	98.0	100.3	100.0	98.4	103.2	99.5	100.6	104.2	80.1	102.1
令和 元	100.0	111.6	98.7	90.5	111.2	103.2	96.5	96.5	95.5	97.4	102.7	106.9	98.2	102.7	81.1	100.2
2	99.7	111.1	97.7	89.8	117.8	108.5	98.0	96.8	75.3	64.2	96.4	106.4	125.2	102.2	79.4	93.1
3	100.8	109.8	96.0	88.1	118.0	107.1	99.0	94.0	78.0	85.8	89.6	108.6	137.7	103.1	78.8	102.3
対前年増減率(%)																
平成 28 年	-0.5	1.4	-0.7	-4.1	0.2	-1.7	-1.3	0.4	-0.6	2.3	4.9	-1.6	-0.2	0.0	0.1	-2.4
29	0.0	4.3	0.6	-1.0	-1.3	0.0	-4.1	-0.8	0.1	-2.8	1.6	-1.8	-2.3	1.0	-3.0	2.3
30	0.4	-0.8	-0.9	-57.5	9.1	1.4	3.5	0.7	0.5	-1.0	-3.3	3.0	3.2	3.2	-17.5	2.3
令和 元	0.0	6.4	-0.3	124.6	3.2	3.5	-1.5	-3.8	-4.5	-1.0	-0.5	7.4	-2.4	-1.4	1.2	-1.9
2	-0.3	-0.4	-1.0	-0.8	5.9	5.1	1.6	0.3	-21.2	-34.1	-6.1	-0.5	27.5	-0.5	-2.1	-7.1
3	1.1	-1.2	-1.7	-1.9	0.2	-1.3	1.0	-2.9	3.6	33.6	-7.1	2.1	10.0	0.9	-0.8	9.9

<参考> 全国の結果（令和3年平均）

「500人以上規模の事業所」について東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の集計値に誤りがあったため、再集計により従前の公表値とは異なる箇所があります。

事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表1 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	3.9	55,722	-0.8
製造業	384,765	2.0	308,762	1.8	279,638	0.6	29,124	13.2	76,003	2.8
卸売業、小売業	288,500	2.1	237,701	1.4	226,403	1.4	11,298	2.2	50,799	5.1
医療、福祉	296,620	-1.0	252,439	-0.1	238,916	-0.3	13,523	2.0	44,181	-5.5

(2) 労働時間

表2 産業別労働時間（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
製造業	155.9	1.8	142.3	0.7	13.6	14.1	18.8	0.1
卸売業、小売業	130.8	0.6	123.8	0.5	7.0	3.6	17.9	0.0
医療、福祉	130.5	0.0	125.9	0.1	4.6	-0.8	17.7	0.0

(3) 雇 用

表3 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率		離職率		前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,893	1.2	35,662	0.9	16,231	1.6	1.96	-0.01	1.93	-0.05	31.28	0.15
製造業	8,010	-1.2	6,933	-1.3	1,077	-0.3	1.04	0.04	1.14	0.11	13.45	0.10
卸売業、小売業	9,606	1.1	5,549	3.3	4,057	-1.7	1.85	-0.10	1.84	-0.11	42.23	-1.22
医療、福祉	7,868	2.5	5,207	0.5	2,661	6.5	1.78	-0.01	1.61	-0.11	33.82	1.29

(4) 年次別

表4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模5人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%	ポイント	ポイント
平成29年	101.1	0.4	100.7	0.5	99.3	-0.2	99.6	1.1	104.7	2.5	30.69	0.06
30	102.5	1.4	101.6	0.9	98.5	-0.8	98.1	-1.5	105.8	1.1	30.88	0.19
令和元	102.1	-0.4	101.4	-0.2	96.3	-2.2	96.2	-1.9	107.9	2.0	31.53	0.65
2	100.9	-1.2	100.7	-0.7	93.6	-2.8	83.5	-13.2	109.0	1.0	31.13	-0.40
3	101.2	0.3	101.2	0.5	94.2	0.6	87.8	5.1	110.3	1.2	31.28	0.15

図1 名目賃金指数(現金給与総額)の推移
(静岡県・全国)

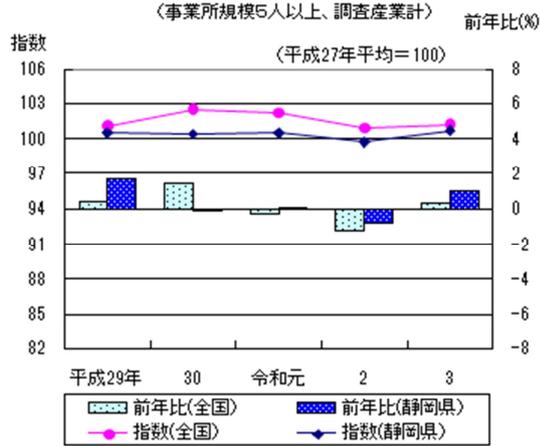


図2 名目賃金指数(定期給与)の推移
(静岡県・全国)

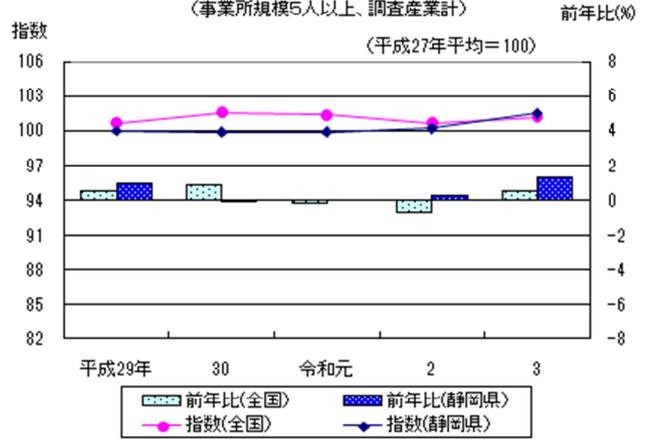


図3 総実労働時間指数の推移
(静岡県・全国)

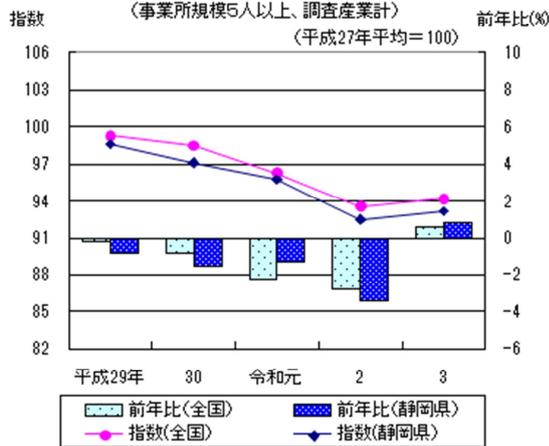


図4 所定外労働時間指数の推移
(静岡県・全国)

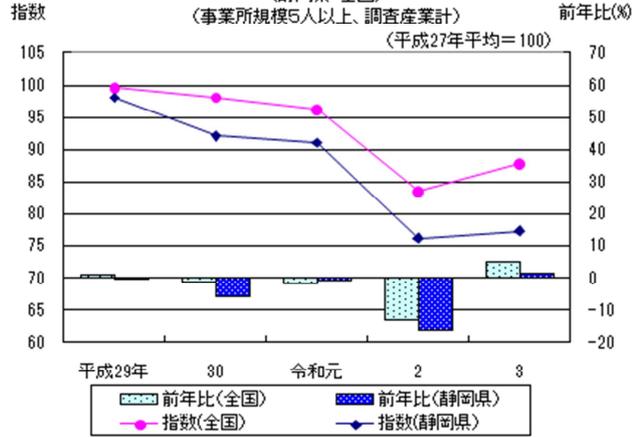


図5 常用雇用指数の推移
(静岡県・全国)

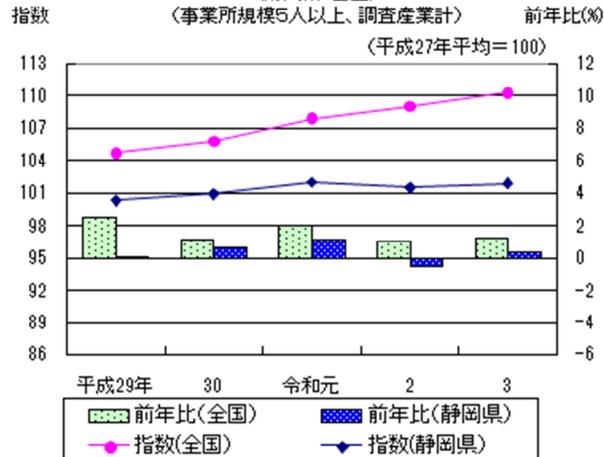
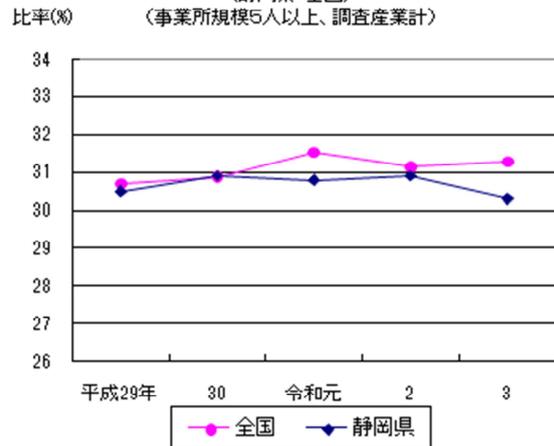


図6 パートタイム労働者比率の推移
(静岡県・全国)



毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模30人以上」を含んでいる。

3 調査の方法

常用労働者30人以上規模の事業所については、毎年更新される、総務省の事業所母集団データベースの年次フレームを用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出している。また、調査事業所は、平成30年からは毎年1月分調査で一部を入れ替える方式に変更している。調査の実施方法は郵送又はオンライン調査である。

常用労働者5～29人規模の事業所については、経済センサスの調査区を用いて設定した毎月勤労統計調査調査区の中から、一定数の調査区を抽出し、その地域内から調査事業所を抽出している。事業所は、半年ごとに全体の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。調査の実施方法は、毎月、統計調査員による実地調査又はオンライン調査である。

また、常用労働者1～4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している。（調査対象事業所…約600事業所）

4 調査事項の説明

(1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」とは、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当、支給事由の発生が不確定なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。

「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「**所定内労働時間**」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「**所定外労働時間**」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。

「**総実労働時間**」とは、「**所定内労働時間**」と「**所定外労働時間**」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、新型コロナウイルス対策又はその他の事情で、労働者を在宅勤務(テレワークを含む)させた場合は、出勤日数に含める。1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

(4) 常用労働者

次の条件に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含める。

「**パートタイム労働者**」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

「**一般労働者**」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

(5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

(6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{月間の増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

なお、月間の増加(減少)労働者には、単に新規の入(離)職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

II 令和3年特別調査結果

〈毎月勤労統計調査特別調査とは?〉

常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

令和3年7月における事業所規模1～4人事業所のきまって支給する現金給与額は205,847円で、令和元年と比べて7.4%増となった。

表1 事業所規模別きまって支給する現金給与額

区分	1～4人			(調査産業計) (参考) 5人以上	
	実額	令和元年比	5人以上= 100とした時 の比率	実額	令和元年比
	円	%	%	円	%
令和3年	205,847	7.4	79.5	258,786	1.4
令和元年	191,711	-	75.1	255,142	-
全国令和3年	199,902	1.4	75.4	265,027	△ 0.1

注1：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査令和3年7月分の結果である。

注2：令和元年比は、令和2年特別調査が新型コロナウイルス感染症に係る都道府県での業務負担の増大、調査員の確保が難しいこと等から中止となったため、直近の令和元年特別調査の結果と比べたものである。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は272,433円で、令和元年と比べて25.4%増となった。

表2 過去1年間に特別に支払われた現金給与額

区分	(事業所規模1～4人、調査産業計)			
	実額	令和元年比	支給割合	令和元年差
	円	%	か月分	か月分
令和3年	272,433	25.4	1.32	0.19
令和元年	217,203	-	1.13	-
全国令和3年	253,157	2.2	1.27	0.01

注1：支給割合は、常用労働者1人あたりの7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

注2：令和元年比(令和元年差)は、令和2年特別調査が新型コロナウイルス感染症に係る都道府県での業務負担の増大、調査員の確保が難しいこと等から中止となったため、直近の令和元年特別調査の結果と比べたものである。

2 労働時間

令和3年7月における通常日1日の実労働時間は7.0時間で令和元年差0.2時間増となった。
出勤日数は、19.8日で令和元年差0.1日増となった。

表3 事業所規模別通常日1日の実労働時間、月間出勤日数

(調査産業計)

区分	1日の実労働時間				月間出勤日数			
	1～4人		(参考) 5人以上		1～4人		(参考) 5人以上	
	令和元年差	令和元年差	令和元年差	令和元年差	令和元年差	令和元年差	令和元年差	
静岡県	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
令和3年	7.0	0.2	7.7	△ 0.0	19.8	0.1	18.7	△ 0.5
令和元年	6.8	-	7.7	-	19.7	-	19.2	-
全国								
令和3年	6.8	△ 0.1	7.7	△ 0.0	19.3	△ 0.5	18.3	△ 0.5
令和元年	6.9	-	7.7	-	19.8	-	18.8	-

注1：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査令和3年7月分の結果である。

注2：実労働時間は、事業所規模1～4人は通常日1日の実労働時間、5人以上は月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

注3：令和元年差は、令和2年特別調査が新型コロナウイルス感染症に係る都道府県での業務負担の増大、調査員の確保が難しいこと等から中止となったため、直近の令和元年特別調査の結果と比べたものである。

3 雇 用

令和3年7月における常用労働者数は55,366人で、令和元年と比べて4.1%増となった。

表4 常用労働者数

(事業所規模1～4人、調査産業計)

区分	令和元年	令和3年	令和元年比
	人	人	%
静岡県	53,202	55,366	4.1
全国	1,686,558	1,670,218	△ 1.0

毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

本調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

2 調査の範囲

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属する事業所で、平成26年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1～4人を雇用する事業所。（静岡県内で約600事業所）

3 調査の時期

令和3年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には調査年7月の最終給与締切日現在）の状況について調査を実施。

4 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

5 調査の方法

統計調査員が調査対象事業所を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により実施。なお、調査対象事業所が希望した場合は、オンライン回答により実施した。

6 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者

静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」 あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

検索



注目ポイント

スマートフォン版も公開しています。

URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見るすることができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

静岡県のさまざまな統計情報を掲載！

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 【毎月公表する統計】 | 人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など |
| 【周期的な統計調査】 | 国勢調査、経済センサス、工業統計調査など |
| 【統計から見た静岡県】 | 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など |
| 【お知らせ】 | 統計グラフコンクールなど |

— 皆様からのアクセスをお待ちしております。 —



毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課 経済班
TEL 054-221-2245、2246 FAX 054-221-3609